



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月8日

上場会社名 ダイハツインフィニアース株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6023 URL <https://www.d-infi.com>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 堀田 佳伸
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 浅田 英樹 TEL 06-6454-2331
 定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 配当支払開始予定日 2026年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	88,066	△0.8	7,621	△0.2	7,959	4.7	5,920	3.6
2025年3月期	88,781	8.6	7,634	47.0	7,603	37.1	5,717	11.0

(注) 包括利益 2026年3月期 6,728百万円(12.4%) 2025年3月期 5,986百万円(0.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	232.90	—	12.7	7.7	8.7
2025年3月期	180.92	—	12.0	7.7	8.6

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 — 百万円 2025年3月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	110,498	49,432	44.7	1,941.70
2025年3月期	96,107	44,206	45.9	1,738.36

(参考) 自己資本 2026年3月期 49,380百万円 2025年3月期 44,153百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	9,113	△13,517	3,523	20,996
2025年3月期	9,354	△6,513	△10,797	21,015

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	0.00	—	62.00	62.00	1,574	27.5	3.3
2026年3月期	—	0.00	—	69.00	69.00	1,754	29.6	3.8
2027年3月期(予想)	—	28.00	—	41.00	69.00		30.8	

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	49,000	18.0	3,000	21.8	3,000	17.0	2,100	△0.5	82.57
通期	104,000	18.1	8,000	5.0	8,000	0.5	5,700	△3.7	224.13

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2026年3月期	31,850,000株	2025年3月期	31,850,000株
2026年3月期	6,418,525株	2025年3月期	6,450,625株
2026年3月期	25,421,977株	2025年3月期	31,602,348株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	77,027	△1.4	4,260	1.4	6,552	17.7	5,640	19.4
2025年3月期	78,137	8.2	4,201	71.0	5,565	22.0	4,725	10.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	221.87	—
2025年3月期	149.53	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	94,559	37,735	39.9	1,483.82
2025年3月期	82,785	33,613	40.6	1,323.40

(参考) 自己資本 2026年3月期 37,735百万円 2025年3月期 33,613百万円

2. 2027年3月期の個別業績予想(2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	44,000	21.6	3,700	18.9	3,200	6.8	125.82
通期	94,000	22.0	7,000	6.8	5,600	△0.7	220.19

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページの「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2026年5月19日(火)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。

当日使用する決算説明会資料は、開催後当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16
(1) 生産、受注及び販売の状況	16
(2) 役員の変動	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益の改善を背景とした設備投資の拡大や、雇用・所得環境の改善を受けて個人消費に持ち直しの動きがみられました。一方で、米国の通商政策を巡る動向や中東地域をはじめとする地政学的リスクの高まりに加え、資源価格および為替相場の変動等を背景に、先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

世界経済におきましては、全体として緩やかな回復基調を維持したものの、地域ごとに回復の度合いや景気動向に差がみられました。中国では、政府による財政・金融政策の効果により一部持ち直しの動きがみられたものの、政策効果の一巡や不動産投資の低迷が長期化する中で、景気回復の勢いは鈍化しました。米国においては、通商政策にともなう関税引き上げの影響から個人消費の一部に減速感がみられたものの、堅調な株式市場による資産効果やAI関連投資を背景に、企業の設備投資は底堅く推移し、景気は総じて緩やかな成長を維持しました。欧州では、関税政策等を背景に輸出や製造業に停滞感がみられた一方、実質賃金の改善や良好な雇用環境を背景に個人消費は底堅く推移しました。

当社の主要な販売先である造船・海運業界におきましては、燃費性能および環境対応性能に優れた新造船への需要が引き続き底堅く推移し、受注は順調に増加しました。これを受け、既存船の更新需要や次世代燃料船を含む環境対応型新造船の建造が進み、国内外の造船所は引き続き高水準の手持ち工事量を確保しております。

このような企業環境下、当社グループにおきましては、ばら積み船やタンカー向けを中心とした中小型機関の販売が伸長するとともに、メンテナンス関連売上也引き続き堅調に推移しました。一方で、中小型機関の構成比率上昇により平均売価が低下した結果、前期より減収となっております。

機関受注につきましては、コンテナ船向けを中心とする大型機関やデュアルフューエル機関の需要を着実に取り込むことで、受注残高は前年同期を大きく上回る水準で推移しました。

持続的な成長を見据え、次世代燃料に対応する機関開発および生産体制構築のための設備投資を計画的に進め、生産効率の向上およびコスト競争力の強化を図ることで、収益基盤の強化に取り組んでおります。

その結果、当連結会計年度における連結売上高は88,066百万円（前期比0.8%減）となり、営業利益は7,621百万円（前期比0.2%減）、経常利益は7,959百万円（前期比4.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は5,920百万円（前期比3.6%増）となりました。

なお、当連結会計年度の当社および連結グループのセグメント別の業績は次のとおりであります。

<内燃機関部門>

イ) 船用機関関連

機関売上は減少したものの、メンテナンス関連売上の増加ならびに為替の影響等により、売上高は71,829百万円（前期比1.5%減）、セグメント利益は9,690百万円（前期比5.1%増）となりました。

ロ) 陸用機関関連

機関売上およびメンテナンス関連売上は前期と同水準で推移したものの、物件の収益性が改善したこと等により、売上高は11,545百万円（前期比0.0%増）、セグメント利益は1,767百万円（前期比3.2%増）となりました。

従いまして、当部門の売上高は83,375百万円（前期比1.3%減）、セグメント利益は11,458百万円（前期比4.8%増）となりました。

<その他の部門>

イ) 産業機器関連

アルミホイール部門に関しましては、売上構成の変化および原材料費の高騰により売上高は増加となり、セグメント利益は減少となりました。

ロ) 不動産賃貸関連

不動産賃貸関連に関しましては、売上高は微減となり、セグメント利益は増加となりました。

ハ) 売電関連

売電関連に関しましては、売上高は増加となり、セグメント利益は減少となりました。

ニ) 精密部品関連

精密部品関連に関しましては、売上高は増加となり、セグメント利益は減少となりました。

従いまして、当部門の売上高は4,691百万円（前期比9.4%増）、セグメント利益は412百万円（前期比13.6%減）となりました。

当社グループは、「TECHNOLOGY FOR THE EARTH ー技術は地球を守るためにー」をパーパスに掲げ、技術を通じて地球環境との調和を図り、サステナブルな社会の実現に貢献できる企業を目指し、2023年11月に中長期ビジョン「POWER! FOR ALL beyond 2030」を策定しました。このビジョンではエネルギー供給の安定化と環境負荷低減の両立を図りつつ、次世代の技術プラットフォームを確立することを目的としております。

これらのビジョンを早期に実現するため、事業基盤の強化を基軸として、成長領域への機動的な対応および収益力の向上を推進するとともに、成長投資を着実に実行しております。あわせて、持続的な競争力の強化を図ることで、グローバル市場における確固たる存在感を確立し、中長期的な企業価値の向上を目指してまいります。

2026年5月に当社グループは創立60周年、ならびに社名変更から1周年の節目を迎えます。創業から100年以上にわたり、「社会インフラの一端を担う」という社会的使命のもと、船用機関による海上物流の支援や、陸用機関による常用・非常用電源および動力の提供を通じて、海と陸の両面から人々の安心・安全な暮らしを支えてまいりました。

今後も、事業を取り巻く環境変化への確に対応しながら、経営基盤の強化を着実に進め、持続的な成長と社会的使命の両立を図ってまいります。新たな社名に込めた「Infinity」と「Earth」の理念を融合させることで、技術を通じて地球環境に新たな価値を提供し、グローバルに通用する競争力を備えた、持続可能な企業として責任を果たしてまいります。

（2）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産の部では、前連結会計年度末に比べ現金及び預金が1,808百万円増加しました。受取手形、売掛金及び契約資産は、前連結会計年度末に比べ1,591百万円減少し、売掛債権回転日数は83.6日（前連結会計年度は87.2日）となっております。一方で、棚卸資産は、前連結会計年度末に比べ4,685百万円増加し、棚卸資産回転日数は79.8日（前連結会計年度は71.0日）となっております。有形固定資産は、次世代燃料対応機関の製造を目的とした姫路工場の増設工事等に伴い、8,897百万円増加となりました。その結果、資産の部合計が、前連結会計年度末に比べ14,390百万円増加し、110,498百万円となりました。

負債の部では、支払手形及び買掛金と電子記録債務の合計が前連結会計年度末に比べ1,157百万円減少し、買掛債務回転日数は48.8日（前連結会計年度は59.4日）となっております。一方で、借入金の合計は、主に運転資金への充当を目的として5,156百万円増加しました。流動負債その他は、主に前受金の増加により6,598百万円増加となりました。その結果、負債の部合計が、前連結会計年度末に比べ9,164百万円増加し、61,066百万円となりました。

純資産の部では、利益剰余金が前連結会計年度末に比べ4,346百万円増加し、53,644百万円となりました。その結果、純資産の部合計が、前連結会計年度末に比べ5,226百万円増加し、49,432百万円となりました。当連結会計年度末における自己資本比率は44.7%（前連結会計年度は45.9%）となりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の増減は、営業活動によるキャッシュ・フローは9,113百万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローは13,517百万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは3,523百万円の増加となりました。結果として、資金は19百万円の減少（前連結会計年度は8,095百万円の減少）となりました。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

船用内燃機関を中心とした売上の計上により、税金等調整前当期純利益7,917百万円を確保し、減価償却費の計上（3,080百万円の増加）、売上債権の減少（1,746百万円の増加）がありましたが、棚卸資産の増加（4,684百万円の減少）、法人税等の支払額（2,151百万円の減少）、仕入債務の減少（1,499百万円の減少）等により、営業活動によるキャッシュ・フローは9,113百万円の増加（前連結会計年度は9,354百万円の増加）となりました。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

姫路工場における次世代燃料対応機関の生産能力強化を目的としたエリア拡張、守山工場における機関需要への対応及び生産性向上を目的とした工程改善、ならびに子会社における精密部品の生産拠点移転に向けた投資を実施したこと等による、有形固定資産の取得による支出（11,372百万円の減少）等により、投資活動によるキャッシュ・フローは13,517百万円の減少（前連結会計年度は6,513百万円の減少）となりました。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

短期借入金の純増による収入（5,900百万円の増加）がありましたが、配当金の支払（1,567百万円の減少）、長期借入金の返済による支出（743百万円の減少）等により、財務活動によるキャッシュ・フローは3,523百万円の増加（前連結会計年度は10,797百万円の減少）となりました。

(4) 今後の見通し

当社グループの来期の見通しにつきましては、売上高全体では前期比で大幅増収の見込みです。

船用機関売上につきましては、商用機関および防衛省向けともに前期比で増収の見込みです。

特に商用機関の販売台数においては、大幅な増加を見込んでおります。大型機関およびデュアルフューエル機関の増加により、中小型機関と同水準の売上構成を想定しております。加えて、一台当たりの平均売上単価が前期比で上昇することから、大幅な増収を見込んでおります。

メンテナンス関連売上につきましては、外航船向けのメンテナンス関連売上が円安を背景に過去5年連続で増収を維持しておりますが、海運市況や為替の動向については不確実性が高まっていることから、来期売上は前年には届かないものと想定しております。

陸用機関売上につきましては、前年比で増収を見込んでおります。

その他の部門の売上は前期より微減の見込みです。

利益面につきましては、機関販売の競争激化、メンテナンス関連売上の減収見込みにより売上総利益が伸び悩むとともに、人件費増や成長投資による固定費負担を見込むことから、対前期比で営業利益において微増を予想しております。

当社は、2023年11月に策定した中長期ビジョン「POWER! FOR ALL beyond 2030」に基づく成長投資として(1)ロジスティクス改革、(2)次世代燃料対応、(3)技術開発・生産性向上、(4)生産基盤強化に重点投資してまいります。

設備投資では、姫路工場において次世代燃料向けの生産設備を補助金も活用しながら増強し、守山工場では生産設備の更新により、生産性向上を図るとともにロジスティクス改革に向けた投資を進めてまいります。燃料噴射系装置に関しては、グループ会社において群馬県で新工場建設を開始しており、生産基盤の強化を目指します。

研究開発面では、引き続き、次世代燃料対応機関の開発に注力し、市場投入を実施いたします。

DX関連投資では、AIやIoTを活用したサポート体制の構築に取り組み、デジタル技術を駆使した革新的なソリューションの開発と生産性の向上を通じて、製品ライフサイクル全体にわたる価値をお客様に提供してまいります。来期は機関の状態監視等を中心としたシステム投資を実施いたします。

人的資本に関しては、当連結会計年度において等級・人事評価・報酬・継続雇用の制度を改定し、会社や組織の方針・目標と個人の目標とを連動させ、中長期ビジョンの達成を人事制度面から促進を図ってまいります。

以上のとおり、来期も減価償却費を上回る成長投資を継続し、生産性向上の施策に取り組んでまいります。

当社グループの第2四半期（累計）の見通しにつきましては、売上高49,000百万円、営業利益3,000百万円、経常利益3,000百万円、親会社株主に帰属する中間純利益2,100百万円、通期の見通しにつきましては、売上高104,000百万円、営業利益8,000百万円、経常利益8,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益5,700百万円となる見込みであります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、連結財務諸表の企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,521	23,330
受取手形、売掛金及び契約資産	20,976	19,385
棚卸資産	16,907	21,593
その他	4,177	3,629
貸倒引当金	△10	△13
流動資産合計	63,573	67,924
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,834	11,973
機械装置及び運搬具（純額）	5,950	7,572
土地	5,960	6,497
建設仮勘定	3,862	6,899
その他（純額）	1,281	1,844
有形固定資産合計	25,889	34,787
無形固定資産	535	564
投資その他の資産		
投資有価証券	1,472	2,743
繰延税金資産	4,077	3,888
その他	562	593
貸倒引当金	△2	△3
投資その他の資産合計	6,109	7,222
固定資産合計	32,534	42,573
資産合計	96,107	110,498

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,656	6,745
電子記録債務	6,707	4,460
短期借入金	3,743	12,656
リース債務	60	38
未払法人税等	1,357	1,400
賞与引当金	1,286	1,419
役員賞与引当金	156	143
未払費用	6,291	5,714
その他	6,462	13,060
流動負債合計	31,722	45,639
固定負債		
長期借入金	10,485	6,729
リース債務	60	55
役員退職慰労引当金	58	54
退職給付に係る負債	6,930	5,926
資産除去債務	269	293
その他	2,374	2,368
固定負債合計	20,179	15,427
負債合計	51,901	61,066
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,434	2,434
資本剰余金	2,236	2,253
利益剰余金	49,298	53,644
自己株式	△11,202	△11,147
株主資本合計	42,766	47,185
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	676	1,018
繰延ヘッジ損益	61	△279
為替換算調整勘定	223	321
退職給付に係る調整累計額	426	1,135
その他の包括利益累計額合計	1,386	2,195
非支配株主持分	53	52
純資産合計	44,206	49,432
負債純資産合計	96,107	110,498

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	88,781	88,066
売上原価	67,879	66,729
売上総利益	20,901	21,337
販売費及び一般管理費		
販売費	9,487	9,466
一般管理費	3,780	4,248
販売費及び一般管理費合計	13,267	13,715
営業利益	7,634	7,621
営業外収益		
受取利息	36	40
受取配当金	54	43
為替差益	—	203
業務受託料	41	79
貸倒引当金戻入額	0	2
雑収入	211	161
営業外収益合計	344	531
営業外費用		
支払利息	133	150
自己株式取得費用	60	—
為替差損	43	—
雑損失	136	44
営業外費用合計	374	194
経常利益	7,603	7,959
特別利益		
固定資産売却益	0	12
国庫補助金	23	400
特別利益合計	24	412
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産廃棄損	39	53
固定資産圧縮損	—	400
特別損失合計	39	453
税金等調整前当期純利益	7,588	7,917
法人税、住民税及び事業税	1,965	2,137
法人税等調整額	△97	△140
法人税等合計	1,867	1,997
当期純利益	5,720	5,919
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失(△)	3	△1
親会社株主に帰属する当期純利益	5,717	5,920

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	5,720	5,919
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	87	342
繰延ヘッジ損益	150	△340
為替換算調整勘定	3	98
退職給付に係る調整額	25	708
その他の包括利益合計	265	808
包括利益	5,986	6,728
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,983	6,729
非支配株主に係る包括利益	3	△1

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年 4月1日 至 2025年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,434	2,199	45,131	△93	49,672
当期変動額					
剰余金の配当			△1,550		△1,550
親会社株主に帰属する当期純利益			5,717		5,717
自己株式の取得				△11,124	△11,124
自己株式の処分		36		14	51
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	36	4,166	△11,109	△6,905
当期末残高	2,434	2,236	49,298	△11,202	42,766

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	588	△88	220	401	1,121	49	50,843
当期変動額							
剰余金の配当							△1,550
親会社株主に帰属する当期純利益							5,717
自己株式の取得							△11,124
自己株式の処分							51
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	87	150	3	25	265	3	269
当期変動額合計	87	150	3	25	265	3	△6,636
当期末残高	676	61	223	426	1,386	53	44,206

当連結会計年度(自 2025年 4月1日 至 2026年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,434	2,236	49,298	△11,202	42,766
当期変動額					
剰余金の配当			△1,574		△1,574
親会社株主に帰属する当期純利益			5,920		5,920
自己株式の取得					
自己株式の処分		16		55	72
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	16	4,346	55	4,418
当期末残高	2,434	2,253	53,644	△11,147	47,185

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	676	61	223	426	1,386	53	44,206
当期変動額							
剰余金の配当							△1,574
親会社株主に帰属する当期純利益							5,920
自己株式の取得							—
自己株式の処分							72
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	342	△340	98	708	808	△1	807
当期変動額合計	342	△340	98	708	808	△1	5,226
当期末残高	1,018	△279	321	1,135	2,195	52	49,432

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,588	7,917
減価償却費	2,984	3,080
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	330	131
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	18	△13
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	146	35
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	11	△3
受取利息及び受取配当金	△91	△83
支払利息	133	150
有形固定資産売却損益 (△は益)	△0	△11
国庫補助金	—	△400
固定資産廃棄損	39	53
固定資産圧縮損	—	400
売上債権の増減額 (△は増加)	456	1,746
棚卸資産の増減額 (△は増加)	729	△4,684
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,134	△1,499
未払又は未収消費税等の増減額	416	1,112
預り保証金の増減額 (△は減少)	1	△10
その他	2,438	3,406
小計	11,069	11,330
利息及び配当金の受取額	91	83
利息の支払額	△132	△150
法人税等の支払額	△1,673	△2,151
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,354	9,113
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,326	△11,372
有形固定資産の売却による収入	1	14
無形固定資産の取得による支出	△206	△216
投資有価証券の取得による支出	—	△770
定期預金の払戻による収入	525	520
定期預金の預入による支出	△525	△2,202
国庫補助金等による収入	—	517
その他	18	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,513	△13,517
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	5,300	—
長期借入金の返済による支出	△2,972	△743
自己株式の取得による支出	△11,185	—
配当金の支払額	△1,549	△1,567
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△300	5,900
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△90	△65
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,797	3,523
現金及び現金同等物に係る換算差額	△139	862
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8,095	△19
現金及び現金同等物の期首残高	29,110	21,015
現金及び現金同等物の期末残高	21,015	20,996

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の事業構成を財務情報として区分し、定期的に行う取締役会において行う、各事業別年間事業計画の達成水準評価のための財務報告に基づいております。

当社は、内燃機関の製造販売を本業とし、一部で関連会社への内燃機関関連以外の製品供給と、当社が所有する不動産を活用する事業を行っております。

当社事業の大部分を占める内燃機関は、船舶用と陸上用とでその稼働状況が大きく異なっておりますので、当社といたしましては機関の生産・販売からアフターサービスに至るまでの事業活動を船舶用と陸上用とに区分として管理・評価しております。

従って、当社の報告セグメントは船用機関関連事業と陸用機関関連事業の2つで構成しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

資産及び負債は、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、検討を行う対象としていないため記載しておりません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)①	合計	調整額 (注)②	連結財務 諸表計上 額(注)③
	船用機関 関連	陸用機関 関連	計				
売上高							
(1)外部顧客への 売上高	72,950	11,543	84,493	4,287	88,781	—	88,781
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	72,950	11,543	84,493	4,287	88,781	—	88,781
セグメント利益	9,223	1,712	10,936	477	11,414	△3,780	7,634
その他の項目 減価償却費	2,169	322	2,491	371	2,863	120	2,984

(注) ①「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機器関連事業、不動産賃貸関連事業、売電関連事業及び精密部品関連事業を含んでおります。

②セグメント利益の調整額は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

③セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

④資産については、事業セグメントに配分しておりません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)①	合計	調整額 (注)②	連結財務 諸表計上 額(注)③
	船用機関 関連	陸用機関 関連	計				
売上高							
(1)外部顧客への 売上高	71,829	11,545	83,375	4,691	88,066	—	88,066
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	71,829	11,545	83,375	4,691	88,066	—	88,066
セグメント利益	9,690	1,767	11,458	412	11,870	△4,248	7,621
その他の項目 減価償却費	2,222	356	2,578	404	2,983	97	3,080

(注) ①「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機器関連事業、不動産賃貸関連事業、売電関連事業及び精密部品関連事業を含んでおります。

②セグメント利益の調整額は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

③セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

④資産については、事業セグメントに配分しておりません。

(関連情報)

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	中南米	その他の地域	合計
40,986	34,662	2,442	10,688	88,781

(注) 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	中南米	その他の地域	合計
42,471	32,737	2,502	10,355	88,066

(注) 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	1,738.36円	1,941.70円
1株当たり当期純利益金額	180.92円	232.90円

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,717	5,920
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	5,717	5,920
普通株式の期中平均株式数(株)	31,602,348	25,421,977

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	数量	金額	前年同期増減率	
				%
内燃機関部門	馬力			
船用機関関連	1,037,984	71,829		△1.5
陸用機関関連	55,989	11,545		0.0
その他の部門	—	4,064		11.0
合計		87,439		△0.8

(注) ①金額は、販売価格によっております。

②上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	受注高			受注残高		
	数量	金額	前年同期増減率	数量	金額	前年同期増減率
内燃機関部門	馬力		%	馬力		%
船用機関関連	1,713,686	107,508 (72,998)	29.0	2,481,669	102,284 (64,932)	53.6
陸用機関関連	86,308	13,905 (389)	19.7	97,743	9,518 (567)	33.0
その他の部門	—	4,461 (—)	13.8	—	1,697 (—)	30.5
合計		125,875 (73,388)	27.3		113,500 (65,500)	51.2

(注) ①金額は、販売価格によっております。

②()内は輸出受注高、輸出受注残高を示し、内数であります。

③上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	数量	金額	輸出比率	前年同期増減率	
					%
内燃機関部門	馬力				
船用機関関連	1,037,984	71,829 (45,404)	63.2		△1.5
陸用機関関連	55,989	11,545 (190)	1.7		0.0
その他の部門	—	4,691 (—)	—		9.4
合計		88,066 (45,595)	51.8		△0.8

(注) ①()内は輸出高を示し、内数であります。

②主要な輸出地域及び割合は次のとおりであります。

アジア(71.9%)、欧州(18.7%)、中南米(5.5%)、北米(2.9%)、その他(1.0%)

③「その他の部門」には精密部品関連(2,828百万円)、産業機器関連(1,235百万円)および不動産賃貸関連等(627百万円)を含んでおります。

④上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の異動 (2026年6月26日予定)

当社は、2026年6月26日開催予定の第66回定時株主総会において必要な定款変更をご承認いただくことを条件として、監査等委員会設置会社へ移行する予定です。

1. 監査等委員である取締役候補

まつ ばら よし ひろ

松 原 佳 弘 (現・監査役)

たけ だ ち ほ

竹 田 千 穂 (現・株式会社ニチダイ
(社外)取締役監査等委員
現・京阪神ビルディング株式会社
(社外)取締役
現・永大産業株式会社
(社外)監査役)

こ ほり こう いち

小 堀 孝 一 (現・監査役
現・小堀孝一公認会計士事務所 代表)

2. 補欠の監査等委員である取締役候補

おお つじ なお き

大 辻 尚 樹 (現・常務執行役員
経営戦略室 副室長)

(注) 法令の定める監査等委員である取締役の員数を欠くこととなる場合に備え、あらかじめ補欠の監査等委員である取締役1名を選任するものであります。

3. 退任予定監査役

まさ だ あつ み

正 田 敦 己 (現・監査役)

まつ ばら よし ひろ

松 原 佳 弘 (現・監査役)
(当社取締役就任予定)

こ ほり こう いち

小 堀 孝 一 (現・監査役
現・小堀孝一公認会計士事務所 代表)
(当社取締役就任予定)

(ご参考)

新役員体制 (2026年6月26日予定)

(取締役)

代表取締役社長	堀 田 佳 伸
代表取締役副社長	森 本 国 浩
取締役専務執行役員	佐 長 利 記
取締役専務執行役員	浅 田 英 樹
取締役常務執行役員	水 科 隆 志
取締役常務執行役員	早 田 陽 一
社外取締役	佐 藤 宏 明
社外取締役	酒井田 浩 之 (現・株式会社ストラテジー・ アドバイザーズ 副社長執行役員)
社外取締役	菅 野 秀 夫 (現・株式会社オーケーエム (社外)取締役監査等委員)
監査等委員である社外取締役	松 原 佳 弘
監査等委員である社外取締役	竹 田 千 穂 (現・株式会社ニチダイ (社外)取締役監査等委員 現・京阪神ビルディング 株式会社 (社外)取締役 現・永大産業株式会社 (社外)監査役)
監査等委員である社外取締役	小 堀 孝 一 (現・小堀孝一公認会計士事務所 代表)

(執行役員)

専務執行役員	濱 匡 輝
常務執行役員	大 辻 尚 樹
常務執行役員	下 村 秀 一
常務執行役員	下 川 啓 介
執行役員	三 好 朋 宏
執行役員	坂 東 哲 也
執行役員	南 俊 次
執行役員	檜 村 紀 彦
執行役員	花牟禮 隆
執行役員	山 田 哲 嗣
執行役員	佐 竹 祥 一
執行役員	中 尾 美 和